

令和3年5月26日 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役社長 野崎秀則

カーボン・ニュートラルに向けて環境省の都市間連携事業に採択されました

株式会社オリエンタルコンサルタンツ(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:野崎秀則)は、令和3年4月6日(火)に、環境省が公募した「令和3年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」において、 大阪市、札幌市、川崎市のそれぞれと共同提案を行い、いずれも採択を受けました。

「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」は、海外都市の脱炭素・低炭素化推進のため、日本の自治体が有する技術やノウハウ等を海外展開し、海外都市の脱炭素社会形成を支援するもので、これまでアジアを中心に 13 カ国 39 都市・地域に対して日本の 15 自治体が本事業に参画しています。

本事業において本邦自治体は、国内の研究機関、民間企業、大学と連携し、海外都市に適した脱炭素・低炭素技術やサービスの活用、制度設計や能力開発などを推進します。

当社は、採択された事業の提案事業者として、本邦自治体とともにフィリピン国ケソン市、モンゴル国ウランバートル市、インドネシア共和国バンドン市に対して、各都市が抱える課題の整理、本邦技術とのマッチング、事業化に向けた調査・検討などを行い、省エネに関する仕組み・制度や省エネ設備の導入に繋げます。

本事業を通じて、本邦の省エネルギーや再生可能エネルギー等の知見や技術を発展途上国に展開し、パリ協定及びカーボン・ニュートラルの実現に貢献すると共に、発展途上国が抱える課題等の解決にも貢献して参ります。

本邦自治体	協力事業者等	対象国	対象都市	事業名	対象分野	事業概要
大阪市	東京センチュリー株式会社 ダイキンエアコンディショニ ングフィリピン社	フィリピン国	ケソン市	ケソン市における気候変動 緩和アクションの実現に向 けた脱炭素都市形成支援 事業	廃棄物処理 交通インフラ	・ケソン市庁舎空調省エネのためJCM設備補助事業の詳細策定調査・申請・その他公共・民間施設の空調省エネの検討・ケソン市環境施策の支援やコロナ渦で新たに生じたニーズの対応検討、大阪市とケソン市による更新予定の覚書に基づく行動計画の策定
札幌市	岩田地崎建設株式会社 北海道大学工学部 ゼネラルヒートポンプ工業株 式会社 北電総合設計株式会社 モンゴル貿易開発銀行	モンゴル国	ウランバートル市	ウランパートル市における 寒冷地の建築・再エネ促進 による脱炭素都市形成支 援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援	・ウランバートル市の能力向上支援 ・モンゴルの実状に適した、寒冷地における脱炭素型のモデル住宅の検討・具体的な建設予定案件への提案・導入の促進
川崎市	東京センチュリー株式会社 ダイキンエアコンディショニ ングインドネシア社	インドネシア 共和国	バンドン市	バンドン市における省エネルギー促進、交通インフラシステム改善による脱炭素都市形成支援事業	省エネルギー 交通インフラ 制度構築支援 フロン回収・破壊	・バンドン市の施設・インフラシステムの省エネ促進 ・交通渋滞の緩和と大気汚染の改善・制度構築支援(グリーンビルディングの促進)

以上

<本資料に関するお問い合わせ先> 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011

URL: https://www.oriconsul.com/

統括本部 宮内、丸山